

## 中銀関係者発言が目白押し=ラガルドECB総裁、植田日銀総裁など

2026年4月13日(月)

13日からの週は、目立った米経済指標の発表がなく、中東情勢をにらみながらの展開が続くとみられます。3日の米雇用統計のサプライズな強さでも目立った反応が見られなかったように、たださえ指標動向では動きにくくなっているところに、注目度がもともとそれほど高くない指標しか予定されておらず、市場の注目が中東情勢に集中しています。停戦が破れるとドル買い、ホルムズ海峡の開放に向けた動きが広がるとドル売りが見込まれる状況です。

経済指標以外の材料としては、各国・地域の中銀総裁発言があります。今回の中東情勢を受けた原油高から、世界的に物価高進行への警戒感が広がっており、今後の各中銀の金融政策運営が注目されています。13日から18日まで国際通貨基金(IMF)/世界銀行グループ春季会合がワシントンDCで開催されることから、中銀関係者の講演などがかなり多く予定されています。

米国: FOMC前のブラックアウト期間突入へ

18日土曜日から、4月28・29日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)を前にしたブラックアウト期間に入ります。それまでの米FRB関係者の発言で注目されるのは、16日のウィリアムズNY連銀総裁と17日のウォラー理事の講演です。

金融政策の実務を担当し、FOMC副委員長を兼任するウィリアムズNY連銀総裁は、その立場上、中立派としての姿勢が見られます。同氏が物価高への警戒を強く示してくるようだと、FRB内での物価高警戒の勢いを意識させ、ドル買いとなる可能性があります。

ウォラー理事は2月のFOMCで利下げを主張したものの、前回3月17・18日の会合では据え置きに回りました。同氏は前回会合後、米メディアに対し、2月のサプライズな弱さを見せた雇用統計を受けて「金利据え置きに反対する」つもりであったものの、イラン情勢を受けた原油高からくる物価上昇圧力により、状況を見極める必要があると判断したと発言しています。FRB内で警戒感が高まっているようだと、今後の流れが利下げから利上げに転じる可能性があり、ドル高材料となります。

ユーロ圏: ラガルド総裁とシュナーベル理事の発言

ユーロ圏では、14日のラガルドECB総裁と16日のシュナーベルECB専務理事の発言が注目されます。

ラガルド総裁は3月25日の講演で、エネルギー価格の高騰を受けて「(利上げを)ためらって動けなくなることはない」と述べ、早期利上げの可能性を示唆しました。一時に比べると警戒感が落ち着いている現在、総裁がどのような姿勢を示すかが焦点です。

シュナーベル理事は、ECB内でもインフレ抑制に積極的なタカ派として知られています。もっとも今回の物価高については、3月27日の講演で「急いで行動する必要はない」「インフレショックがインフレ期待や賃金上昇にどれほど定着するのか分析する時間がある」と述べ、拙速な利上げに慎重な姿勢を示しています。

市場では、イラン紛争前までECBは2026年中政策金利を現状水準で維持するとの見方がほとんどとなっていました。紛争を受けて早期の利上げ期待が広がり、ラガルド総裁の講演後などは今月の利上げを86%まで織り込む動きが見られました。過剰な期待は落ち着き、直近では30%程度の利上げ期待となっています。もっとも6月までの利上げを90%近く織り込み、年内では2回か3回の利上げを期待するところまで市場の期待は進んでいます。

米国・イスラエルとイランとの2週間の休戦もあり、警戒感が一服する中でECBの有カメンバーの現状での姿勢を確認したいところです。

英国: ベイリー総裁の舵取り

英国は、14日・15日の両日、討論会に出席予定のベイリー英中銀総裁に注目です。英中銀は3月会合で、インフレ率が3.5%まで上昇する可能性に言及するなど物価高警戒を強め、市場では4月会合での利上げ期待が一時80%程度まで高まりました。

しかし、ベイリー総裁は「経済活動および雇用への痛手を最小化するような政策運営が必要」「市場は行き過ぎているのではないかと市場の過度な利下げ期待へ警告を示しており、現在は利上げ期待が15%程度まで低下しています。一時は年内3回の利下げを見込む動きも見られましたが、こちらも年内1回が大勢、一部で2回利下げの期待というところまで見方が落ち着いてきました。こうした中、総裁が物価高への対応姿勢をどこまで強く打ち出すかが注目されます。

日本: 植田総裁の講演と先行きの警戒感

日本は、植田日銀総裁が13日の信託大会で講演を行います。春闘での順調な賃上げ状況などを受けて、市場では今月の日銀金融政策決定会合での利上げを期待する動きがあります。短期金利市場での織り込みは57%程度、据え置きが43%と、利上げ期待がやや優勢も、状況はかなり拮抗しています。

4月1日の日銀短観では先行き見通しに慎重姿勢が見られ、6日発表の日銀支店長会議報告では、中東情勢による供給制約への警戒感や、原油高などを受けた地域の景気下押しへの懸念などが見られました。こうした先行きへの警戒感がある中で、植田総裁が利上げに向けてどこまで明確な姿勢を示すのかが注目されます。